

# 令和5年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



令和4年10月14日

上場会社名 株式会社ブロッコリー

上場取引所 東

コード番号 2706 URL <https://www.broccoli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 恵喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 朋浩

TEL 03-6685-1366

四半期報告書提出予定日 令和4年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年2月期第2四半期の業績(令和4年3月1日～令和4年8月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第2四半期	2,728	△15.0	20	△82.6	36	△72.1	△0	△100.6
4年2月期第2四半期	3,211	7.4	116	△81.2	130	△79.5	47	△89.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第2四半期	△0.03	—
4年2月期第2四半期	5.39	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第2四半期	10,734		9,459			88.1
4年2月期	10,651		9,690			91.0

(参考)自己資本 5年2月期第2四半期 9,459百万円 4年2月期 9,690百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期	—	0.00	—	26.00	26.00
5年2月期	—	0.00	—	—	—
5年2月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和5年2月期(予想)の配当性向は、379.0%となります。

## 3. 令和5年2月期の業績予想(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△11.6	100	△64.7	130	△58.4	60	△64.4	6.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年2月期2Q	8,747,642 株	4年2月期	8,747,642 株
② 期末自己株式数	5年2月期2Q	372 株	4年2月期	372 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年2月期2Q	8,747,270 株	4年2月期2Q	8,747,270 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成されたものでありますが、業績等につきましては様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
- 2.当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社が属するエンターテインメント業界においては、ゲームやアニメ等に関連する国内コンテンツ市場及びキャラクター市場は、長期的に拡大傾向が続くと見込まれております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の一部に停滞が見られ、現時点においても先行きは不透明な状況にあるものの、持ち直しの動きも見られるようになってまいりました。

このような状況下における、当第2四半期累計期間（自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日）の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

「うたの☆プリンスさまっ♪」におきましては、丸井グループ開催イベントを1月から4月にかけて開催。「サンリオキャラクターズ × うたの☆プリンスさまっ♪ Shining Live スペシャルイベント」を5月から6月にかけて開催。7月23日からは今年で開催9年目となりました夏季限定ショップ「SHINING STORE」をスタートいたしました。高価格帯商品のラインナップが足りなかったことや新型コロナウイルス感染症 第7波の影響も受け、客単価を増加させるには至らなかったことで、関連グッズの売上高は前年同期を下回り、加えて円安・原価高騰の影響を受けた売上総利益は、価格改定等の対応も行いましたが、前年の利益率には届かず、前年を下回る結果となりました。

関連ゲームアプリ「うたの☆プリンスさまっ♪ Shining Live」は、4月の「サンリオキャラクターズ」とのコラボイベントが好調であったため、当第2四半期累計期間に得られたロイヤリティ収入は前年同期並みとなりました。

関連CDは、本年9月に劇場公開された「劇場版 うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVEスターリッシュツアーズ」の挿入歌8作品を発売いたしました。劇場版の公開後も順調に売上を伸ばしておりますが、当第2四半期累計期間での売上高・売上総利益におきましては、前々年同期の2倍の売上となった前年同期には及びませんでした。

「ジャックジャンヌ」につきましては、7月よりHMV&BOOKS 5店舗にて「ジャックジャンヌ オンリーショップ in HMV ～玉阪の夏祭り～」が開催。石田スイ氏描きおろしイラストを使用した新作グッズ販売や劇中衣装の展示が行われ、話題となりました。同月、特別読切漫画「PUPPET」が発表され、9月に週刊ヤングジャンプに掲載されましたことや、11月17日に十和田シン氏による新作ノベライズ「ジャックジャンヌ ユニヴェール歌劇学校と月の道しるべ（集英社JUMP j BOOKS）」の刊行が予定されていること等、新しい展開情報も発表いたしました。

他社ライセンスグッズにつきましては、他社主催のライブイベントが順調に開催されていることや、当社ぬいぐるみシリーズ「ラビットコレクション 刀剣乱舞-ONLINE-」の第2弾を発売したことで、前年同期並みの売上高を確保いたしました。売上総利益につきましては、うたブリグッズ同様に円安・原価高騰の影響を受けており、前年同期を下回る結果となりました。

トレーディングカードゲーム「Z/X -Zillions of enemy X-(ゼクス ジリオonz オブ エネミー エックス)」は、引き続き関連商品の通販強化を行い、売上高・売上総利益共に前年同期を上回る結果となりました。

本年8月にリリースした新作トレーディングカードゲーム「Vividz(ビビッツ)」につきましては、発展途上であると考えており、今後の新たなファンの獲得、売上向上に向けて制作・営業活動に注力してまいります。

またカードゲーム周辺サプライにつきましては、定番商品の原材料品薄により生産計画を下回ったことから、売上高・売上総利益共に前年同期を大きく下回りました。

全体の売上総利益は、売上高が前年同期に比べ減少したことや、円安・原価高騰等が重なり前年同期の利益率に至らなかったことに加え、物販イベント分の余剰在庫について簿価切り下げを行いましたこと等により705百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、684百万円（前年同期比27.4%減）となり、一時的な販促費等が増加した前年同期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,728百万円（前年同期比15.0%減）となり、営業利益は、20百万円（前年同期比82.6%減）、経常利益は36百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

四半期純損失につきましては、開発中ゲームの仕様一部見直しも行ったことから減損損失40百万円を計上いたしました結果、0百万円（前年同期は47百万円の四半期純利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は7,492百万円で、前事業年度末に比べ261百万円減少しております。主な内容は、売掛金の増加435百万円、仕掛品の増加44百万円などの増加要因に対し、現金及び預金の減少509百万円、商品及び製品の減少101百万円、その他の減少128百万円などの減少要因であります。

## (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は3,242百万円で、前事業年度末に比べ344百万円増加しております。主な内容は、無形固定資産の増加411百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の減少20百万円、投資その他の資産の減少46百万円であります。

## (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,132百万円で、前事業年度末に比べ295百万円増加しております。主な内容は、買掛金の増加163百万円、賞与引当金の増加44百万円、未払法人税等の増加20百万円、その他の増加67百万円などの増加要因であります。

## (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は142百万円で、前事業年度末に比べ17百万円増加しております。主な内容は、退職給付引当金の増加19百万円などの増加要因に対し、役員退職慰労引当金の減少2百万円などの減少要因であります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は9,459百万円で、前事業年度末に比べ230百万円減少しております。これは、剰余金の配当227百万円が行われたことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比べて509百万円減少し2,889百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは56百万円の資金の増加（前年同四半期累計期間は386百万円の資金の増加）となりました。その主な内訳は、減価償却費47百万円、棚卸資産の減少額61百万円、仕入債務の増加額163百万円、賞与引当金の増加額44百万円、退職給付引当金の増加額19百万円、減損損失40百万円、法人税等の還付額129百万円などのプラス要因と、投資有価証券売却益4百万円、売上債権の増加額435百万円、役員退職慰労引当金の減少額2百万円、法人税等の支払額1百万円などのマイナス要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは340百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は352百万円の資金の減少）となりました。その主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,000百万円、投資有価証券の売却による収入5百万円などのプラス要因と、定期預金の預入による支出3,000百万円、無形固定資産の取得による支出317百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円などのマイナス要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは225百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は226百万円の資金の減少）となりました。その主な内訳は、配当金の支払額224百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間におきましては、当社は、世界的な原材料の高騰や不足の発生に加え円安が進行している影響を受け、製造・輸送コストの上昇が続いており、今後につきましても、不透明な傾向が継続するものと見込んでおります。

当社では令和6年2月期を初年度とした中期経営計画を策定中であり、自社コンテンツの一層のデジタル化、他社ライセンス商品の範囲拡大、他社との協業による新作コンテンツ制作など、市場変化に向けた事業構造改革を推進しております。この一環として、当第2四半期累計期間におきまして、開発中ゲームの仕様一部見直しも行ったことから減損損失を計上いたしました。また、新型コロナウイルス感染症第7波の影響も受けた物販イベント分の余剰在庫について簿価切り下げも行いました。

この第2四半期累計期間の業績を踏まえ、令和5年2月期通期の業績予想を厳しく見直しました結果、本日10月14日に発表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、修正いたしました。なお、配当予定については変更ありません。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しておりますが、業績等につきましては経営環境の変化やその他様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、その場合には開示が可能となった時点で速やかに業績予想の修正を公表いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年2月28日)	当第2四半期会計期間 (令和4年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,399,096	5,889,613
売掛金	673,793	1,109,080
商品及び製品	242,704	141,248
仕掛品	247,463	291,547
原材料及び貯蔵品	1,903	1,988
その他	191,578	63,077
貸倒引当金	△2,812	△4,448
流動資産合計	7,753,727	7,492,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,218,527	1,217,794
減価償却累計額	△352,301	△373,391
建物(純額)	866,226	844,403
土地	905,994	905,994
その他	196,591	207,006
減価償却累計額	△152,050	△160,658
その他(純額)	44,540	46,348
有形固定資産合計	1,816,761	1,796,746
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	745,035	1,105,682
その他	68,790	119,168
無形固定資産合計	813,826	1,224,851
投資その他の資産		
その他	269,065	222,610
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	267,065	220,610
固定資産合計	2,897,653	3,242,208
資産合計	10,651,381	10,734,316
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	393,537	556,779
未払法人税等	—	20,772
賞与引当金	92,966	137,434
その他	349,811	417,206
流動負債合計	836,315	1,132,191
固定負債		
退職給付引当金	37,243	57,020
役員退職慰労引当金	39,859	37,653
その他	47,920	47,980
固定負債合計	125,023	142,653
負債合計	961,338	1,274,845

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年2月28日)	当第2四半期会計期間 (令和4年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,275	2,361,275
資本剰余金	2,066,627	2,066,627
利益剰余金	5,260,056	5,032,349
自己株式	△781	△781
株主資本合計	9,687,178	9,459,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,864	—
評価・換算差額等合計	2,864	—
純資産合計	9,690,042	9,459,470
負債純資産合計	10,651,381	10,734,316



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)
売上高	3,211,424	2,728,666
売上原価	2,150,925	2,023,418
売上総利益	1,060,499	705,248
販売費及び一般管理費	944,119	684,982
営業利益	116,379	20,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,071	48
不動産賃貸料	34,843	35,020
その他	1,709	2,801
営業外収益合計	37,624	37,871
営業外費用		
支払利息	33	9
不動産賃貸費用	23,583	21,663
その他	50	75
営業外費用合計	23,667	21,747
経常利益	130,336	36,388
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,243
特別利益合計	—	4,243
特別損失		
固定資産除却損	—	99
減損損失	—	40,575
ソフトウェア開発中止損	59,460	—
特別損失合計	59,460	40,674
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	70,876	△41
法人税等	23,689	236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,186	△278

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	70,876	△41
減価償却費	46,970	47,126
減損損失	—	40,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△522	1,636
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,584	44,467
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,484	19,777
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,453	△2,206
受取利息及び受取配当金	△1,071	△48
支払利息	33	9
為替差損益(△は益)	—	75
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,290
固定資産除売却損益(△は益)	—	99
ソフトウェア開発中止損	59,460	—
売上債権の増減額(△は増加)	142,801	△435,287
棚卸資産の増減額(△は増加)	△125,061	61,247
仕入債務の増減額(△は減少)	101,926	163,242
その他	199,074	△9,290
小計	533,041	△72,909
利息及び配当金の受取額	2,564	1,216
利息の支払額	△33	△9
法人税等の支払額	△148,895	△1,433
法人税等の還付額	—	129,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,676	56,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	5,640
有形固定資産の取得による支出	△6,888	△21,391
無形固定資産の取得による支出	△350,041	△317,455
貸付金の回収による収入	4,999	—
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	3,000,000
長期前払費用の取得による支出	—	△230
その他	△580	△7,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,510	△340,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△225,431	△224,573
リース債務の返済による支出	△1,127	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,559	△225,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192,392	△509,482
現金及び現金同等物の期首残高	3,621,667	3,399,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,429,274	2,889,613

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

返品権付きの販売について、従来は、過去の返品実績率等を考慮した将来の返品に伴う損失の見積りに基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

また、当社が顧客へ支払う販売手数料の一部について、従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は33,086千円減少し、売上原価は28,304千円増加し、販売費及び一般管理費は61,391千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期累計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「返品調整引当金」は、第1四半期会計期間より、それぞれ契約負債及び返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、前事業年度と同程度の影響が継続するとの仮定のもと、棚卸資産の評価、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、前事業年度末の仮定について重要な変更を行っておりませんが、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響には不確実性があり、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

当社はエンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であり、主要な顧客との契約から生じる収益を品目別に分解した情報は以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)	
品目別の名称		
	CD	200,461 千円
	トレーディングカード	416,094 千円
	ゲーム	59,434 千円
	グッズ	1,700,895 千円
	ロイヤリティ収入(アプリ)	94,185 千円
	ロイヤリティ収入(その他)・請負	196,135 千円
	顧客との契約から生じる収益	2,667,208 千円
	その他の収益	61,458 千円
	外部顧客への売上高	2,728,666 千円